

ON YOUR SIDE REPORT

2025.9

京都中央信用金庫の現況

2025年度上半期（2025年4月1日から9月30日）における経営情報を開示いたします

自己資本の充実の状況等について

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

・自己資本の構成に関する開示事項	1
------------------	---

〈定量的な開示事項〉

・自己資本の充実度に関する事項	2
・信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）	3・4・5・6・7
・信用リスク削減手法に関する事項	7
・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	8
・証券化エクスポージャーに関する事項	8
・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	9
・リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	9
・金利リスクに関する事項	9



自己資本の充実の状況等について〈自己資本の構成に関する開示事項〉

(単位：百万円)

項 目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	316,104	330,339
うち、出資金及び資本剰余金の額	19,312	19,076
うち、利益剰余金の額	296,792	311,262
うち、外部流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,604	4,854
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,604	4,854
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	320,708	335,194
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,964	2,015
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,964	2,015
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,964	2,015
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	318,744	333,178
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,771,614	2,817,324
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額		
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	98,760	102,269
信用リスク・アセット調整額	—	
フロア調整額		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,870,375	2,919,594
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.10%	11.41%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

なお、当金庫は国内基準により自己資本比率を算出しております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセットの額の合計額	2,771,614	110,864	2,817,324	112,692
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	2,684,530	107,381	2,722,138	108,885
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	281	11	389	15
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	242	9	201	8
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	2,368	94	1,688	67
我が国の政府関係機関向け	13,791	551	14,001	560
地方三公社向け	57	2	31	1
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	287,540	11,501	256,029	10,241
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	40,441	1,617
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け	959,584	38,383	566,370	22,654
中小企業等向け及び個人向け	605,553	24,222	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	154,517	6,180
トランザクター向け	—	—	4,539	181
抵当権付住宅ローン	195,475	7,819	—	—
不動産取得等事業向け	357,873	14,314	—	—
不動産関連向け	—	—	1,382,810	55,312
自己居住用不動産等向け	—	—	582,588	23,303
賃貸用不動産向け	—	—	314,052	12,562
事業用不動産関連向け	—	—	486,168	19,446
その他不動産関連向け	—	—	—	—
ADC向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	7,290	291
三月以上延滞等	2,501	100	—	—
延滞等向け	—	—	35,705	1,428
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	9,410	376
取立未済手形	207	8	185	7
信用保証協会等による保証付	8,625	345	9,257	370
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	59,829	2,393	—	—
出資等のエクスポージャー	59,829	2,393	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
株式等	—	—	74,010	2,960
上記以外	190,598	7,623	210,238	8,409
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	94,385	3,775	75,481	3,019
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	21,057	842	21,078	843
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	21,121	844	21,397	855
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー	—	—	10,950	438
上記以外のエクスポージャー	54,034	2,161	81,330	3,253
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
STC要件適用分	—	—	—	—
非STC要件適用分	—	—	—	—
短期STC要件適用分	—	—	—	—
不良債権証券化適用分	—	—	—	—
STC・不良債権証券化適用対象外分	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
③リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	85,033	3,401	93,546	3,741
ルック・スルー方式	85,033	3,401	93,546	3,741
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
④未決済取引	—	—	—	—
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (簡便法)	2,007	80	1,574	62
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	43	1	65	2
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	98,760	3,950	102,269	4,090
BI	—	—	68,179	—
BIC	—	—	8,181	—
ハ. 単体リスク・アセットの合計額及び単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	2,870,375	114,815	2,919,594	116,783

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセット等×4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
③3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
5. 当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2024年9月期計数）。
6. 当金庫では、マーケット・リスクに関する事項は該当ありません。
7. 当金庫は、標準的計測手法かつILMを「1」によりオペレーショナル・リスク相当額を算定しております（2025年9月期計数）。
8. 単体総所要自己資本額＝単体リスク・アセットの合計額（単体自己資本比率の分母の額）×4%

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

〈地域別、業種別及び残存期間別〉

2024年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	預け金	デリバティブ取引	
国内	6,820,980	3,991,798	1,463,108	1,147,912	6,597	2,370
国外	160,001	67,050	89,220	2,000	5	—
地域別合計	6,980,982	4,058,849	1,552,329	1,149,912	6,602	2,370
製造業	243,295	170,202	73,093	—	0	90
農業、林業	2,456	2,456	—	—	—	0
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	3,199	3,149	50	—	—	—
建設業	229,117	222,497	6,618	—	1	364
電気・ガス・熱供給・水道業	73,671	3,140	70,531	—	—	26
情報通信業	13,507	10,403	3,103	—	—	8
運輸業、郵便業	79,540	45,188	34,351	—	—	18
卸売業	108,800	102,189	6,587	—	23	387
小売業	84,161	80,311	3,850	—	0	160
金融業、保険業	2,219,473	911,270	151,713	1,149,912	6,577	—
不動産業	897,081	885,388	11,693	—	—	266
物品賃貸業	17,783	7,785	9,997	—	—	45
学術研究、専門・技術サービス業	29,694	29,644	50	—	—	7
宿泊業	19,667	19,587	80	—	—	19
飲食業	56,327	56,227	100	—	—	154
生活関連サービス業、娯楽業	65,926	62,532	3,394	—	—	4
教育、学習支援業	20,206	20,163	42	—	—	0
医療、福祉	90,599	90,599	—	—	—	264
その他のサービス	88,594	88,348	246	—	—	56
小計	4,343,105	2,811,086	375,504	1,149,912	6,602	1,875
国・地方公共団体等	1,350,534	173,709	1,176,825	—	—	—
個人	1,074,052	1,074,052	—	—	—	495
その他	213,289	—	—	—	—	—
業種別合計	6,980,982	4,058,849	1,552,329	1,149,912	6,602	2,370
1年以下	1,199,757	624,980	163,154	408,900	2,721	—
1年超3年以下	711,950	180,615	186,329	345,000	5	—
3年超5年以下	659,284	314,666	234,618	110,000	—	—
5年超7年以下	683,016	395,967	187,049	100,000	—	—
7年超10年以下	708,978	441,723	192,178	75,000	75	—
10年超	2,711,209	2,078,411	588,998	40,000	3,799	—
期間の定めのないもの	306,785	22,483	—	71,012	—	—
残存期間別合計	6,980,982	4,058,849	1,552,329	1,149,912	6,602	—

2025年9月期

(単位：百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					延滞 エクスポージャー
		貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債 券	預け金	デリバティブ取引	
国内	6,434,307	3,901,635	1,347,111	949,055	3,228	37,985
国外	145,573	58,519	84,248	2,000	149	—
地域別合計	6,579,881	3,960,154	1,431,359	951,055	3,378	37,985
製造業	230,520	163,860	66,659	—	0	3,954
農業、林業	2,722	2,722	—	—	—	28
漁業	0	0	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	8,106	8,056	50	—	—	184
建設業	226,712	219,581	7,131	—	0	4,166
電気・ガス・熱供給・水道業	77,286	3,807	73,478	—	—	11
情報通信業	15,342	11,192	4,150	—	—	85
運輸業、郵便業	79,733	46,399	33,333	—	—	485
卸売業	108,667	103,086	5,578	—	3	2,352
小売業	84,855	80,960	3,895	—	—	1,647
金融業、保険業	1,734,375	646,288	133,655	951,055	3,374	29
不動産業	997,097	985,859	11,237	—	—	6,882
物品賃貸業	19,540	8,742	10,797	—	—	76
学術研究、専門・技術サービス業	31,067	31,017	50	—	—	374
宿泊業	19,422	19,422	—	—	—	413
飲食業	54,031	53,931	100	—	—	1,121
生活関連サービス業、娯楽業	64,702	61,306	3,396	—	—	512
教育、学習支援業	32,320	32,284	35	—	—	292
医療、福祉	89,122	89,122	—	—	—	1,850
その他のサービス	91,689	91,600	89	—	—	2,895
小計	3,967,315	2,659,242	353,638	951,055	3,378	27,367
国・地方公共団体等	1,287,195	209,474	1,077,721	—	—	—
個人	1,091,437	1,091,437	—	—	—	10,607
その他	233,932	—	—	—	—	10
業種別合計	6,579,881	3,960,154	1,431,359	951,055	3,378	37,985
1年以下	708,938	360,384	106,018	242,000	534	—
1年超3年以下	867,704	251,765	240,934	375,000	5	—
3年超5年以下	713,880	365,064	218,815	130,000	—	—
5年超7年以下	499,533	313,163	156,370	30,000	—	—
7年超10年以下	687,063	443,236	198,558	45,000	268	—
10年超	2,752,156	2,198,925	510,661	40,000	2,569	—
期間の定めのないもの	350,603	27,615	—	89,055	—	—
残存期間別合計	6,579,881	3,960,154	1,431,359	951,055	3,378	—

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことです。
①金融再生法施行規則上の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
②重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
③3ヵ月以上限度額を超過した当座貸越であること。
4. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
5. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
6. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、「ON YOUR SIDE REPORT 2025.9 京都中央信用金庫の現況」5ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金（住宅・消費・納税資金等）を個人のエクスポージャーに含めておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

□. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2024年9月期	4,558	4,604	－	4,558	4,604
	2025年9月期	5,176	4,854	－	5,176	4,854
個別貸倒引当金	2024年9月期	7,839	8,233	131	7,707	8,233
	2025年9月期	8,535	8,097	237	8,297	8,097
合 計	2024年9月期	12,397	12,838	131	12,265	12,838
	2025年9月期	13,712	12,952	237	13,474	12,952

ハ. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

2024年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
製造業	2,214	2,237	－	2,214	2,237	－
農業、林業	4	0	4	0	0	0
漁業	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	121	118	－	121	118	－
建設業	473	850	122	351	850	34
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	－	9	9	－
情報通信業	6	3	－	6	3	8
運輸業、郵便業	8	9	－	8	9	－
卸売業	769	630	－	769	630	7
小売業	282	381	0	282	381	337
金融業、保険業	－	－	－	－	－	－
不動産業	2,119	2,109	－	2,119	2,109	2
物品賃貸業	13	24	－	13	24	－
学術研究、専門・技術サービス業	23	42	－	23	42	－
宿泊業	22	16	－	22	16	－
飲食業	406	487	3	403	487	0
生活関連サービス業、娯楽業	34	39	－	34	39	－
教育、学習支援業	0	0	－	0	0	－
医療、福祉	924	872	1	923	872	2
その他のサービス	354	348	－	354	348	0
小計	7,789	8,181	131	7,657	8,181	393
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－
個人	49	52	－	49	52	3
合計	7,839	8,233	131	7,707	8,233	397

2025年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金					貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
国内	8,532	8,097	237	8,294	8,097	
国外	2	－	－	2	－	
地域別合計	8,535	8,097	237	8,297	8,097	
製造業	2,431	2,390	－	2,431	2,390	311
農業、林業	0	－	0	0	－	－
漁業	－	－	－	－	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	116	114	－	116	114	－
建設業	595	645	34	560	645	88
電気・ガス・熱供給・水道業	14	12	－	14	12	－
情報通信業	3	3	－	3	3	－
運輸業、郵便業	2	5	－	2	5	0
卸売業	741	754	6	735	754	65
小売業	542	353	132	410	353	16
金融業、保険業	12	－	－	12	－	－
不動産業	2,208	2,039	0	2,207	2,039	46
物品賃貸業	10	9	－	10	9	－
学術研究、専門・技術サービス業	43	26	23	19	26	4
宿泊業	9	8	－	9	8	－
飲食業	344	322	14	329	322	6
生活関連サービス業、娯楽業	35	33	－	35	33	7
教育・学習支援業	144	149	－	144	149	－
医療・福祉	872	851	24	847	851	6
その他のサービス	339	317	－	339	317	5
小計	8,468	8,038	237	8,230	8,038	558
国、地方公共団体等	－	－	－	－	－	－
個人	67	58	－	67	58	4
合計	8,535	8,097	237	8,297	8,097	562

(注) 1. 国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金について2024年9月期は該当はありません。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

二. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値（％）
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目	信用リスク・ アセットの額	
	2025年9月期					
現金	32,527	－	32,527	－	－	0.00%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	534,550	380,563	534,550	380,563	－	0.00%
外国の中央政府及び中央銀行向け	16,406	－	16,406	－	389	2.37%
国際決済銀行等向け	－	－	－	－	－	－
我が国の地方公共団体向け	576,707	－	576,698	－	－	0.00%
外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,001	－	2,001	－	201	10.08%
国際開発銀行向け	－	－	－	－	－	－
地方公共団体金融機構向け	45,815	－	45,815	－	1,688	3.68%
我が国の政府関係機関向け	202,551	－	202,551	－	14,001	6.91%
地方三公社向け	6,821	－	6,699	－	31	0.46%
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	1,106,413	63,121	1,106,399	63,121	256,029	21.89%
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	112,128	44,172	112,114	44,172	40,441	25.87%
カバード・ボンド向け	－	－	－	－	－	－
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	812,564	40,013	802,117	5,518	566,370	70.12%
特定貸付債権向け	－	－	－	－	－	－
中堅中小企業等向け及び個人向け	245,601	213,037	236,682	20,736	154,517	60.02%
トランザクター向け	－	171,545	－	16,587	4,539	27.36%
不動産関連向け	1,965,675	－	1,959,308	－	1,382,810	70.57%
自己居住用不動産等向け	1,109,305	－	1,108,534	－	582,588	52.55%
賃貸用不動産向け	402,315	－	401,781	－	314,052	78.16%
事業用不動産関連向け	454,054	－	448,993	－	486,168	108.27%
その他不動産関連向け	－	－	－	－	－	－
ADC向け	－	－	－	－	－	－
劣後債権及びその他資本性証券等	7,290	－	7,290	－	7,290	100.00%
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	27,642	762	27,393	138	35,705	129.68%
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	9,580	－	9,578	－	9,410	98.24%
取立未済手形	926	－	926	－	185	20.00%
信用保証協会等による保証付	283,430	－	283,430	－	9,257	3.26%
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	－	－	－	－	－	－
株式等	74,010	－	74,010	－	74,010	100.00%
合計					2,511,900	

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年9月期については記載していません。
2. 「CCF」とは、オフ・バランス取引の与信相当額を計算する際に使用する掛目（%）のことです。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値（%）」とは、信用リスク・アセットの額をCCF・信用リスク削減手法適用後エクスポージャーのオン・バランスの額とオフ・バランスの額の合計額で除して算出した値のことです。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 (単位: 百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
	2025年9月期															
現金	32,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	915,113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	14,260	400	-	1,746	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	576,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	2,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	28,925	16,889	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	62,538	140,012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	6,542	-	-	157	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	1,012,734	-	150,561	-	-	-	-	-	-	1,024	-	-	-
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	64,873	-	91,378	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	-	1,905	-	143,842	-	9,483	-	-	-	-	-	-	128,340	-	-	-
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	67,144	-	-	-	-	-	-	-	4,889	2,317	-	-	-
トランザクター向け	-	-	-	11,697	-	-	-	-	-	-	-	4,889	-	-	-	-
不動産関連向け	-	-	-	125,766	56,966	191,558	-	28,870	-	85,952	-	66,211	124,833	-	40,546	-
自己居住用不動産等向け	-	-	-	125,766	56,966	140,572	-	-	-	85,952	-	-	124,831	-	-	-
賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	50,986	-	28,870	-	-	-	66,211	1	-	40,546	-
事業用不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	1,485	-	-	-	-	-	-	-	-	1,466	-	-	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	131	-	-	-	-	-	-	-	-	125	-	-	-
取立未済手形	-	-	-	926	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	190,856	92,574	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,827,463	253,782	-	1,353,935	56,966	351,603	-	28,870	-	85,952	-	71,101	258,107	-	40,546	-

(単位: 百万円)

	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
	2025年9月期															
現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,527
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	915,113
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,406
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	576,698
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2,001
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45,815
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,551
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,699
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,201	-	-	-	1,169,521
第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	-	156,287
カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人等向け (特定貸付債権向けを含む)	-	3,003	-	352,777	-	-	168,282	-	-	-	-	-	-	-	-	807,635
特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	181,349	-	-	-	-	1,717	-	-	-	-	-	-	-	-	257,419
トランザクター向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,587
不動産関連向け	593,102	88,328	-	-	58,311	-	-	119,287	258,964	-	-	120,606	-	-	-	1,959,308
自己居住用不動産等向け	532,167	42,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,108,534
賃貸用不動産向け	-	46,051	-	-	-	-	-	119,287	-	-	-	49,824	-	-	-	401,781
事業用不動産関連向け	60,935	-	-	-	58,311	-	-	-	258,964	-	-	70,781	-	-	-	448,993
その他不動産関連向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,290	-	-	-	7,290
延滞等向け (自己居住用不動産等向けを除く。)	-	-	-	-	-	-	4,388	-	-	-	-	20,191	-	-	-	27,531
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	-	-	-	-	9,321	-	-	-	-	-	-	-	-	9,578
取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	926
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	283,430
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,010	-	-	74,010
合計	593,102	272,682	-	352,777	58,311	-	183,711	119,287	258,964	-	-	153,289	74,010	-	-	6,394,468

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年9月期については記載しておりません。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

ヘ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等 (単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額	
	2024年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し
0%	18,551	1,952,906
10%	—	251,372
20%	185,126	1,654,838
35%	—	558,505
50%	175,785	303
75%	—	777,219
100%	11,624	1,347,364
150%	—	1,182
250%	—	46,202
1,250%	—	—
その他	—	—
合 計	391,086	6,589,895

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限りです。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

(単位：百万円)

2025年9月期				
告示で定めるリスク・ウェイト区分（％）	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 （％）	資産の額及び与信相当額の合計額 （CCF・信用リスク削減効果適用後）
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	3,413,280	600,671	76.62%	3,872,622
40%～70%	1,044,587	54,810	10.00%	1,048,810
75%	280,471	9,538	12.32%	272,682
80%	－	－	－	－
85%	358,112	16,480	12.63%	352,777
90%～100%	243,875	15,612	15.62%	242,023
105%～130%	382,268	－	－	378,252
150%	153,912	383	10.00%	153,289
250%	74,010	－	－	74,010
400%	－	－	－	－
1,250%	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
合　　計	5,950,517	697,498	67.59%	6,394,468

- (注) 1. 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2024年9月期については記載しておりません。
2. 「CCFの加重平均値 (%)」とは、CCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案する前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、CCF・信用リスク削減手法適用前エクスポージャーのオフ・バランスの額に掲げる額で除して算出した値のことです。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	11,295	9,282	216,213	232,263	—	—

- (注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いております。

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	5,060	2,258
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	－	－

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
①派生商品取引合計	6,602	3,378	6,602	3,378
(i) 外国為替関連取引	2,721	534	2,721	534
(ii) 金利関連取引	3,880	2,843	3,880	2,843
(iii) 金関連取引	－	－	－	－
(iv) 株式関連取引	－	－	－	－
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	－	－	－	－
(vi) その他コモディティ関連取引	－	－	－	－
(vii) クレジット・デリバティブ	－	－	－	－
②長期決済期間取引	－	－	－	－
合 計	6,602	3,378	6,602	3,378

	2024年9月期	2025年9月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
与信相当額算出の対象となる クレジット・デリバティブの種類別想定元本額	－	－	－	－

	2024年9月期	2025年9月期
信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	－	－

(注) グロス再構築コストの額は、0を下回らないものに限っております。

証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）
該当ありません

ロ. 投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

該当ありません

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません

自己資本の充実の状況等について〈定量的な開示事項〉

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	2024年9月期		2025年9月期	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	63,300	63,300	80,827	80,827
非上場株式等	25,349	—	25,399	—

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
売 却 益	2,521	4,827
売 却 損	118	105
償 却	32	—

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評 価 損 益	16,063	22,678

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
評 価 損 益	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	139,026	140,628
マンドレート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1,250％）を適用するエクスポージャー	—	—

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		Δ EVE		Δ NII	
		2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
1	上方パラレルシフト	67,153	57,086	11,256	11,593
2	下方パラレルシフト	0	0	1,888	717
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	67,153	57,086	11,256	11,593
		2024年9月期		2025年9月期	
8	自己資本の額	318,744		333,178	